

(一般質問)

質問日	令和7年3月7日（金）			質問方式	分割方式		
質問順位	1	会派名	市民クラブ	議席番号	12	氏名	石津 陽子
表 題		質 問 内 容					答弁者の職名
1 市民の安全を守る環境について		市民が安心して暮らせる街づくりには、「安全」が欠かせない。日常生活の中で起こりうる災害や事故、犯罪などのリスクを最小限に抑えるためには、行政による環境整備が重要な役割を果たす。取り組みを強化することで、市民一人ひとりが安心して暮らせる社会の実現に繋がる。現場の市民の声から、現状と課題を確認し、さらなる改善策について考える機会とする。					太田消防長
(1) 女性消防団員について		(1) 本市の消防団員は、2025年1月1日現在、定数2,864人に対し、実員数2,290人。充足率は約80%。うち女性消防団員は107名、約5%。また、分団に所属している団員は2,022人で、そのうち女性は約0.4%、9人であり、女性の割合は大変少ない。 そこで、以下について伺う。 ア 消防団員募集について、より市民への周知に力を入れるべきと考えるが、その中でも女性消防団員の増加に向けてどのような方策を立てているのか伺う。 イ 団員が使用する施設は、女性用更衣室や男女別トイレなどを設置すべきと考える。女性団員が所属する分団施設の整備状況はいかがか伺う。					
(2) 火災現場における消防団員のトイレ対策について		(2) 2024年の1月から12月までの間で、消防団が出動し鎮火までに1時間以上を要した火災は49件、その内10件は4時間以上に及んだ。現時点、火災現場ではトイレは近所のコンビニを借りるなどの対応である。火災現場において団員が困るような状況は改善していくべきと考える。 そこで、火災現場におけるトイレ対策についての見解を伺う。					
(3) 災害情報伝達環境整備について		(3) 同報無線は、自然災害や緊急事態が発生した際に、速やかに正確な情報を住民へ伝達するために設けられたシステムである。しかし、屋外スピーカーでの放送は、騒音や天候、地形の影響で放送が聞き取りにくい場所もあり、情報を必要としている人が情報を得られていない現状がある。また、周辺自治体では住民が同報無線の放送内容を確認できる方法があるが、現在、本市では放送内容を即時に確認できる仕組みが整備されていない。 そこで、以下伺う。 ア 本市における災害情報伝達手段整備事業の現状と災害情報伝達の考え方について伺う。					石田危機管理監

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(4) 交通事故A I 分析システムについて	イ 同報無線の放送内容をホームページに掲載するなど、即時確認できる仕組みの整備が必要と考えるが見解を伺う。 (4) 交通事故A I 分析は、危険予測箇所を抽出し、市民の安全意識を高め、交通事故の未然防止を目指す先進的な施策として注目されている。しかし、A I 分析では危険箇所と認識されていないが、過去5年間で信号無視による事故が8件発生していた危険な交差点があることが判明。信号無視による事故は歩行者が巻き込まれると重大な被害につながる可能性が高く、A I 分析だけでは危険箇所の予測が困難であることがわかった。A I だけに依存しない交通事故対策への多様なアプローチが必要だと考える。 そこで、A I 分析はどのような考えのもと導入し、A I 分析された情報をどのように安全確保の為に活かし、対応にあたっているのか伺う。	平井土木部長
2 サーフィン国際大会誘致について (1) 本市初のサーフィン国際大会開催計画について (2) ビーチ・マリンスポーツを安全に楽しむための取り組みについて	昨年8月、本市初開催の「第4回静岡県知事杯サーフィン選手権大会」が中田島海岸で開催された。市外から多くの参加者と観客が集まり、盛会のうちに幕を閉じた。サーフィンは次回の2028年ロス五輪では正式競技に昇格し、地位を確立しつつある。 (1) 前回の質問で、サーフィン国際大会誘致について、市としても開催意義を認識されているとの答弁があり、その後、地元関係者との意見交換も進められてきた。WSL公認の国際大会の誘致はスピードを上げて現実味を帯び、来年度の新規施策としてサーフィン国際大会が予定されている。そしてサーフィン国際大会に合わせて、週末には大規模なイベントも企画されている。多くの市民が集う大会、そしてイベントとなるよう期待する。 そこで、WSL公認のサーフィン国際大会の具体的な計画について伺う。 (2) 本市は「ビーチ・マリンスポーツの聖地」を目指し、スポーツ設備整備等ハード事業、また、各競技団体との連携事業やスポーツ資源、観光資源を活用した大会、合宿の誘致などのソフト事業にも積極的に取り組んでいる。ビーチ・マリンスポーツは自然を相手にするスポーツだからこそ、「安全に楽しむ」ことが重要であると考ええる。 そこで、以下伺う。 ア マリンスポーツの大会運営の際、海上での安全対策指導や啓発がなされているのか伺う。 イ 水難事故発生時、浅瀬や狭隘な場所では、ヘリコプターやボートでの活動に制限が生じ、迅速な活動の	杉田スポーツ振興担当部長 〃 太田消防長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	障壁になるのではないかと懸念がある。本市の水難救助事案の発生状況について伺う。また、水難救助の発生時の対応についても伺う。	
3 天竜材の普及について	2025年4月の建築基準法及び建築物省エネ法の改正は建築物の省エネ対策や脱炭素社会の実現を目的としている。そこで環境に配慮した木材である天竜材を積極的に活用し、その価値を広く訴えていく絶好の機会であると考え。この建築基準法等の改正により、J A S 認証材の需要が増加することが予想される。しかし、全国的には今後予想される需要に対して、十分な供給体制が整うまでには時間がかかると見込まれる。本市が誇る天竜材は、F S C 認証を取得した環境配慮型木材として高い評価を受けており、この法改正をきっかけに、天竜材の流通量を拡大する好機と捉えるべきではないかと考える。 本市では、今回の建築基準法の改正について、天竜林業への影響をどのように捉え、どのような対応をしていくのか伺う。	清水農林水産担当部長
4 I T キッズプロジェクトについて	I T キッズプロジェクトは、本市在住の小学生を、「世界と競える I T 脳を持った、選りすぐりの技術者」に育成することを目的に、小学3年生から対象者を選抜してスタートし、継続的な学びを通して技術系を指向する子どもを早い時期から育成する取り組みである。製造業が多く立地する本市では、優秀な技術系の人材が企業戦略上も不可欠と、長期的な視野でその育成に寄与することをプロジェクトの大切な目的と謳っている。しかし、このプロジェクトは中学3年生で終了する。それは優秀な技術系人材育成という視点から見て、大変惜しいことである。 I T キッズプロジェクトで培った技術や知識をさらに発展させるため、高校生対象のプログラムを新たに設けるなど、一過性ではない中学卒業後の継続的な育成と支援の体制についての見解を伺う。	北嶋産業部長
5 健康経営優良法人認定取得の促進について	健康経営優良法人認定数は年々増加する中、本市では2022年度から2023年度にかけては、181者から184者と3者増にとどまり、認定法人数は伸び悩んでいる。中小企業からは、深刻化する人手不足解消や会社の持続的発展には健康経営が欠かせないことは理解しているが、取り組み方法や投資効果がわからず一歩が踏み出せないとの声が聞こえる。中小企業が必要とする情報提供と健康経営をサポートする視点での幅広い取り組みが求められている。	松下ウエルネス推進事業本部長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
	そこで、以下伺う。 (1) これまで伸びてきた認定法人数が伸び悩んでいる要因は何か、またどのように捉えているか伺う。 (2) 中小企業の取り組みのきっかけ作りなど新たなサポートが必要と考えるが、健康経営優良法人認定数を増やすための施策や取り組む企業へのサポートについての見解を伺う。	
6 インドとの連携について	昨年末、市長をはじめ商工会議所の方々や議員団がインドを訪問し、経済・文化など多岐にわたる分野での連携を深めることを目的として、現地で複数の覚書を締結した。これらの覚書を単なる形式的なものに終わらせず、具体的な成果につなげるための実効性ある方策が求められる。市として具体的な計画を示し、覚書の効果を最大限に発揮させるための方針を明確にする必要があると考える。 そこで、以下伺う。 (1) 今回のインド訪問では有意義な覚書が交わされた。そこで、インド工科大学ハイデラバード校とネクストバーラト社との今後の取り組みについて伺う。 (2) インドには多様な労働力が存在し、高度人材だけでなく、ワーカー人材の受け入れについても、浜松市内の需要の高い分野での活用が期待される。しかし、ワーカー人材の受け入れには悪徳ブローカーなどの介在を防ぐ仕組みが必要であり、インドと本市の連携強化も必要となってくると考える。 そこで、地域企業がインドのワーカー人材受け入れを促進させるための今後の取り組みについて伺う。 (3) 今回のインドミッションにおいて産業部が主体となっているが、福祉や文化といった多岐にわたる分野での連携も必要である。そこに関連する課で構成する新たなプロジェクトチームの立ち上げが急務であると考ええる。浜松・インド経済交流事業の推進体制について、インド対応のための新たなプロジェクトチームなどの設置の意向を伺う。 (4) 他国の都市との過去の協定に基づく人的交流が主に民間任せになっているように見受けられる。市としても公式な相互訪問を通じて関係性をより強固なものとし、行政が主体的にかかわることが望ましいと考える。今後、友好協定を締結する予定のアーメダバード市との連携について伺う。	中野市長 北嶋産業部長 中野市長 北嶋産業部長